

4-1 教育研究上の情報

4-1-10 産官学の連携

1. 「赤磐市」との連携・協力の協定

<目的>

この官と学とは、相互に協力し、連携を深めることにより、市民等の教育・文化・スポーツ活動の充実と、大学における教育・研究の充実を図り、活力ある地域社会の形成・発展と未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。

<内容>

目的達成のために、

- (1)教育・文化・スポーツの振興に関すること。
 - (2)人材育成に関すること。
 - (3)施設の相互利用に関すること。
 - (4)その他、目的達成に必要な事項。
- の事項について連携・協力しています。

2. 「山陽新聞社」との包括的連携・協力の協定

<目的>

この産と学とは、包括的に連携・協力して教育・研究の推進及び地域社会の発展に寄与することを目的としています。

<内容>

目的達成のために、

- (1)新聞の利用等による教育の向上及び推進に関すること。
 - (2)スポーツ・体育の振興活動に関すること。
 - (3)地域社会の発展及び活性化に関すること。
 - (4)調査研究に関すること。
 - (5)人材育成及び交流に関すること。
 - (6)その他、目的達成に資すること。
- を行います。

3. 「総社市」との連携・協力の協定

<目的>

この官と学とは、包括的な連携のもとに教育・福祉・まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の持続的な発展と人材育成に寄与することを目的としています。

<内容>

目的達成のために、

- (1)体育教育の充実のための連携。
 - (2)人材育成のための連携。
 - (3)地域づくり・まちづくりのための連携。
 - (4)その他両者が協議して必要と認める連携協力。
- の事項について連携・協力しています。

4. 「備前市」との連携・協力の協定

<目的>

この官と学とは、包括的な連携のもと、教育、産業、文化、学術等の分野において相互の人的・知的資源および研究成果等の交流・活用をはかることにより、地域社会の発展及び人材の育成に資することを目的としています。

<内容>

目的達成のために、

- (1)教育・子育て支援に関すること。

- (2) 地域産業の振興に関すること。
 - (3) 地域文化・スポーツの振興に関すること。
 - (4) 保健・医療等の健康づくりに関すること。
 - (5) 人材育成・交流に関すること。
 - (6) まちづくりに関すること。
 - (7) 大学の研究活動に関すること。
 - (8) その他両者が協議の上、必要と認めたこと。
- の事項について連携・協力しています。

5. 「株式会社コナミスポーツ」との産学連携に関する協定

<目的>

次代を担う人材育成を目指すとともに、活力ある地域づくり・発展に寄与することを目的としています。

<内容>

- (1) スポーツ産業、教育・学術振興及び地域の健康促進に関する情報及び意見の交換
- (2) スポーツ産業、教育・学術振興及び地域の健康促進に関する協働で取り組む事が可能な事業の発掘
- (3) インターンシップ授業等の展開等、学生等の育成及び就職支援

6. 「株式会社ルネサンス」との産学連携に関する協定

<目的>

次代を担う人材育成を目指すとともに、活力ある地域づくり・発展に寄与することを目的としています。

<内容>

- (1) スポーツ産業、教育・学術振興及び地域の健康促進に関する情報及び意見の交換
- (2) スポーツ産業、教育・学術振興及び地域の健康促進に関する協働で取り組む事が可能な事業の発掘
- (3) インターンシップ授業等の展開等、学生等の育成及び就職支援

7. 「大塚製薬株式会社」とのスポーツ振興及び健康増進に関する協定

<目的>

スポーツの振興及び学生・教職員の健康増進に向けて取り組むことで、学生などの将来に健康的な生活の実現に資することを目的としています。

<内容>

- (1) 科学的根拠に基づくスポーツ活動時の熱中症対策に関する取組の推進に関すること。
- (2) 科学的根拠に基づくスポーツ活動時の水分・栄養摂取に関する取組の推進に関すること。
- (3) 科学的根拠に基づく「食育」を通じた健康づくりの協力に関すること。
- (4) 女性アスリートのパフォーマンス・健康に関すること。
- (5) 科学的根拠に基づく学生などの健康増進に関すること。

8. 「株式会社学研ホールディングス」との産学連携に関する協定

<目的>

次代を担う人材育成を目指すとともに、活力ある地域づくり・発展に寄与することを目的としています。

<内容>

- (1) 教育・学術振興及び地域の活性化に関する情報及び意見の交換
- (2) 教育・学術振興及び地域の活性化に関する協働で取り組む事が可能な事業の発掘
- (3) インターンシップ授業等の展開等、学生等の育成及び就職支援
- (4) 教育コンテンツの教育現場での活用等に関する共同研究

[2019年5月1日現在]